

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	築上町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	11,090,198	11,328,674	実質収支比率	22.9	19.4		
					首都	×	歳入歳出差引	1,502,173	10,086,386	経常収支比率	93.8	90.1		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	146,392	69,359	(※1)	(99.5)	(95.8)		
					中部	×	実質収支	1,355,781	1,172,929	標準財政規模	5,918,295	6,037,096		
人口	22年国調(人)	19,544	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	182,852	286,102	公債費負担比率	15.7	14.5		
	17年国調(人)	20,837			山振	○	積立金	4,719	183,641	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-6.2			低開発	○	繰上償還金	143,744	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	19,566	第1次	22年国調	711	1,034	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	-		
	うち日本人(人)	19,453		17年国調	8.4	10.8	指数表選定	○	実質単年度収支	331,315	469,743	実質公債費比率	10.3	11.6
	26.01.01(人)	19,882	第2次	うち日本人(人)	2,246	2,508	標準財政収入額	1,567,343	1,553,062	資金不足比率(※4)	-	-		
	増減率(%)	-1.6		うち日本人(%)	26.4	26.2	基準財政需要額	4,674,397	4,690,377	将来負担比率	51.5	65.3		
	面積(km ²)	119.61		第3次	5,545	5,995	標準税収入額等	1,966,333	1,964,279	経常経費充当一般財源等	5,686,391	5,563,229		
	人口密度(人/km ²)	163			65.2	62.6	歳入一般財源等	8,627,055	8,605,055	地方債現在高	9,457,725	10,124,817		
世帯数(世帯)	7,444						うち公的資金	8,004,424	8,582,188	債務負担行為額(支出予定額)	102,336	164,466		
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	1,328,893	1,324,174		
	市区町村長	1	7,460	一般職員		183	543,876	2,972	減債基金	1,066,608	1,063,677	その他特定目的基金	2,983,888	2,929,224
	副市区町村長	1	5,970	うち消防職員		-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	-	-	
	教育長	1	5,200	うち技能労務職員		23	72,588	3,156	積立金現在高	-	-	-	-	
	議会議長	1	3,210	教育公務員		-	-	-	臨時職員					
	議会副議長	1	2,760	合計		183	543,876	2,972	ラスバイレス指数				99.8	
	議会議員	14	2,610	ラスバイレス指数										
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	簡易水道事業特別会計	(13)	豊前広域環境施設組合	(23)	東九州コミュニティ放送			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(14)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合	(24)	しいたサンコー			
(3)	奨学金貸付事業特別会計					(11)	農業集落排水事業特別会計	(15)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(25)	つきプロヴァンス			
(4)	椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計					(12)	公共下水道事業特別会計	(16)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)					
(5)	霊園事業特別会計							(17)	福岡県自治会館管理組合					
								(18)	京築広域市町村圏事務組合(一般会計)					
								(19)	京築広域市町村圏事務組合(学校給食共同調理施設特別会計)					
								(20)	京築広域市町村圏事務組合(広域圏消防特別会計)					
								(21)	京築広域市町村圏事務組合(豊楽休日急患センター特別会計)					
								(22)	京築広域市町村圏事務組合(行橋京都メディカルセンター特別会計)					

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,559,842	14.1	1,559,842	27.3	普通税	1,559,842	100.0	-
地方譲与税	119,174	1.1	119,174	2.1	法定普通税	1,559,842	100.0	-
利子割交付金	4,085	0.0	4,085	0.1	市町村民税	728,087	46.7	-
配当割交付金	12,976	0.1	12,976	0.2	個人均等割	28,423	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	7,235	0.1	7,235	0.1	所得割	648,318	41.6	-
地方消費税交付金	206,214	1.9	206,214	3.6	法人均等割	27,658	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	10,324	0.1	10,324	0.2	法人税割	23,688	1.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	652,296	41.8	-
自動車取得税交付金	18,872	0.2	18,872	0.3	うち純固定資産税	640,591	41.1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,290	3.2	-
地方特例交付金	4,555	0.0	4,555	0.1	市町村たばこ税	129,169	8.3	-
地方交付税	4,239,998	38.2	3,602,830	63.1	釐産税	-	-	-
普通交付税	3,602,830	32.5	3,602,830	63.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	637,166	5.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	6,183,275	55.8	5,546,107	97.1	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,741	0.0	4,741	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	121,104	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	178,325	1.6	18	0.0	都市計画税	-	-	-
手数料	12,606	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,507,130	13.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	154,939	1.4	154,939	2.7	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	670,196	6.0	-	-	合計	1,559,842	100.0	-
財産収入	42,440	0.4	6,378	0.1				
寄附金	4,697	0.0	-	-				
繰入金	114,387	1.0	-	-				
繰越金	1,242,288	11.2	-	-				
諸収入	249,838	2.3	-	-				
地方債	604,232	5.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	349,132	3.1	-	-				
歳入合計	11,090,198	100.0	5,712,183	100.0				

区分		平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	現・計	97.9	88.5
	市町村民税	98.1	91.1
	純固定資産税	97.4	83.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,413,685	実質収支	-105,305
下水道	446,148	再差引収支	-155,893
簡易水道	132,000	加入世帯数(世帯)	3,087
上水道	2,200	被保険者数(人)	5,115
工業用水道	-	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 80
国民健康保険	179,239		国庫支出金 120
その他	654,098		保険給付費 355

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	112,649	1.2	-	-	112,649
総務費	976,068	10.2	8,640	-	813,261
民生費	3,182,697	33.2	147,453	-	1,783,600
衛生費	978,534	10.2	100,154	-	710,519
労働費	158	0.0	-	-	22
農林水産業費	615,307	6.4	117,074	-	455,471
商工費	110,058	1.1	19,746	-	97,251
土木費	949,834	9.9	423,823	-	635,008
消防費	332,825	3.5	14,828	-	324,541
教育費	903,501	9.4	131,191	-	828,939
災害復旧費	33,014	0.3	-	-	11,375
公債費	1,393,380	14.5	-	-	1,352,246
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	9,588,025	100.0	962,909	-	7,124,882

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,468,903	46.6	3,265,795	3,119,424	51.5
人件費	1,538,522	16.0	1,430,117	1,428,841	23.6
うち職員給	986,033	10.3	905,256	-	-
扶助費	1,537,001	16.0	483,432	482,081	8.0
公債費	1,393,380	14.5	1,352,246	1,208,502	19.9
元利償還金	1,393,310	14.5	1,352,176	1,208,432	19.9
内 うち元金	1,271,324	13.3	1,230,190	1,086,446	17.9
内 うち利子	121,986	1.3	121,986	121,986	2.0
一時借入金利子	70	0.0	70	70	0.0
その他の経費	4,123,199	43.0	3,123,592	2,566,967	42.4
物件費	1,498,137	15.6	1,108,381	1,064,757	17.6
維持補修費	171,084	1.8	110,985	110,985	1.8
補助費等	859,972	9.0	695,861	636,464	10.5
うち一部事務組合負担金	358,322	3.7	350,863	350,863	5.8
繰出金	1,411,485	14.7	1,064,380	754,761	12.5
積立金	176,701	1.8	140,725	-	-
投資・出資金・貸付金	5,820	0.1	3,260	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	995,923	10.4	735,495	-	-
うち人件費	11,809	0.1	11,809	-	-
普通建設事業費	962,909	10.0	724,120	-	-
うち補助	227,997	2.4	42,899	-	-
うち単独	728,736	7.6	675,045	-	-
災害復旧事業費	33,014	0.3	11,375	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,588,025	100.0	7,124,882	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 福岡県藤原町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,356	9,581	1,775	1,628	114	9,458	
2 住宅新築資金等交付事業特別会計	9	283	▲ 274	▲ 274	-	-	
3 奨学金交付事業特別会計	3	2	1	1	-	-	
4 椎田駅前周辺活性化促進事業特別会計	-	-	-	-	-	-	
5 園遊事業特別会計	6	6	-	0	2	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296	</						

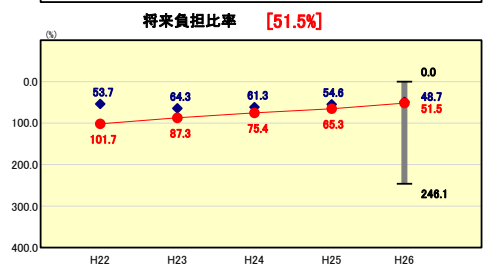
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,566	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	19,453	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	119.61	km ²	-	%
歳入総額	11,090,198	千円	10.3	%
歳出総額	9,588,025	千円	51.5	%
実質収支	1,355,781	千円		
標準財政規模	5,918,295	千円		
地方債現在高	9,457,725	千円		



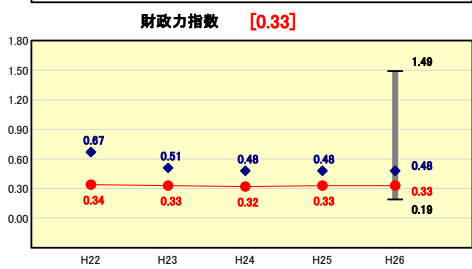
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



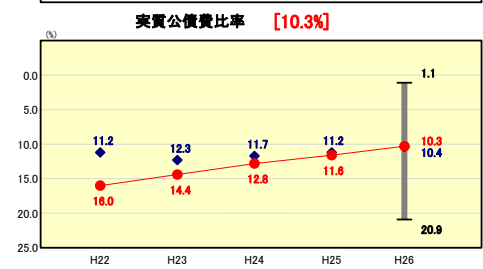
類似団体平均と比較してやや高い。主な要因は合併前の旧町や一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設など)の借入によるものである。今後、人件費をはじめ義務的な経費の削減を中心とする行財政改革を引き続き推進し、新規発行債については交付税措置のある起債を優先活用し、財政の健全化に努める。

財政力



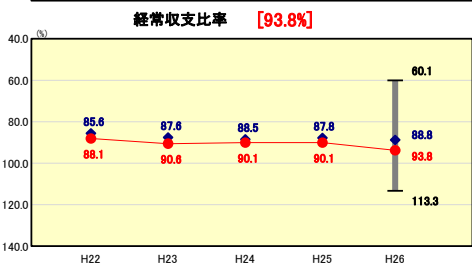
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に大規模な事業所がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体と比較してかなり低くなっている。徴収体制の強化による収収の徴収率向上、不用品町有地の売却など歳入確保に努めるとともに、定員管理等の取り組みを通じて財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況



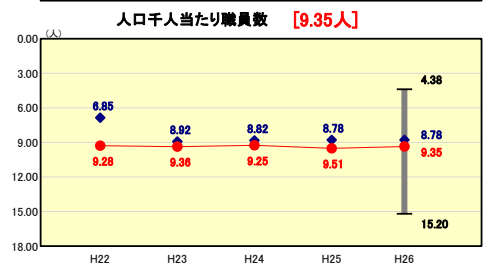
類似団体の平均をわずかに下回っている。昭和の終わりから平成の初めに実施した事業に係る借入の償還が終了しているためやや減少傾向であるが、繰上償還等の実施により、更なる改善に努める。

財政構造の弾力性



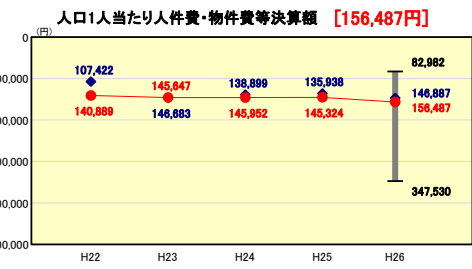
類似団体平均と比較すると93.8%と高くなっている。公債費に係るもの19.8%と物件費に係るもの17.6%と類似団体と比較して高い水準にあるため、新規発行債の抑制や地方債の繰上償還等による利子償還金の抑制・縮減、重複施設の統合や縮小を進めるとともに事務事業の見直しを一層進めていく。

定員管理の状況



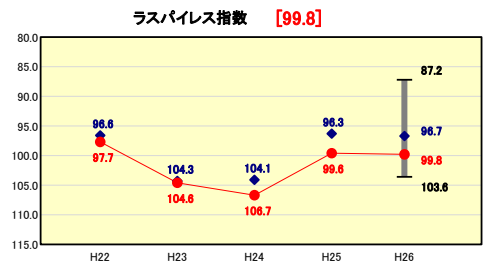
人口千人当たりの職員数を類似団体と比較するとやや上回っている。主な要因は保育所・学校給食・ごみ処理を町が直営しているためである。合併後、退職勧奨などにより職員数は減少したものの、類似団体を上回っているため、新規採用者の抑制などにより、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が類似団体平均をやや上回っている。学校給食、ごみ処理場や保育所等の施設運営を直営で行っており、人件費は高い水準にあるため、今後は、施設の統廃合や民間でも実施可能な部分については、指定管理制度の導入などにより、コストの削減を図っていく方針である。

給与水準 (国との比較)



類似団体平均と比較しても数値はやや高いため、新規採用の抑制などにより給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

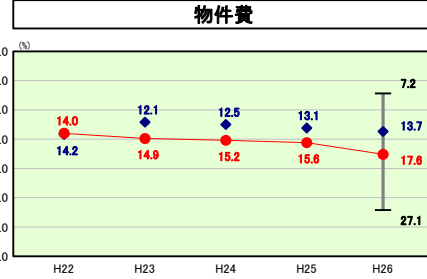
福岡県築上町

経常収支比率の分析

人口	19,566	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,453	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.61	km ²	実質公債費比率	10.3	%
歳入総額	11,090,198	千円	将来負担比率	51.5	%
歳出総額	9,588,025	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 IV-2 H24 IV-2	
実質収支	1,355,781	千円	(年度毎)	H25 IV-2 H26 IV-2	
標準財政規模	5,918,295	千円			



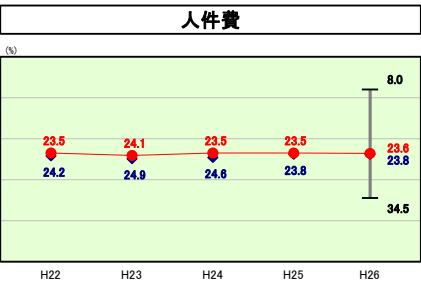
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 71/82 全国平均 14.3 福岡県平均 13.9

物件費の分析欄

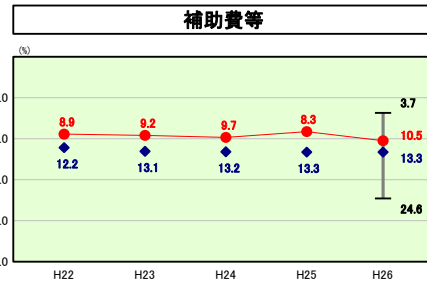
類似団体と比較すると物件費に係る経常収支比率は17.6%と大きく上回っている。今後は重複施設の統合や縮小を進めるとともに事務事業の見直しを一層進めていく。



類似団体内順位 39/82 全国平均 23.8 福岡県平均 21.2

人件費の分析欄

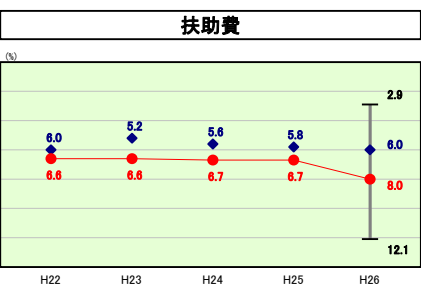
類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は23.6%と低くなっている。これは、退職勧奨等による職員数の減、議員定数削減による議員数の減少に伴う人件費の減少が主な要因である。しかしながら、学校給食、ごみ処理施設、保育所等の施設運営を町が行っているため、職員数は類似団体より多く、施設の統合や民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入等



類似団体内順位 18/82 全国平均 10.1 福岡県平均 10.9

補助費等の分析欄

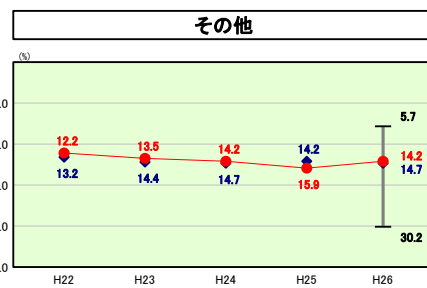
類似団体と比較すると補助費等に係る経常収支比率10.5%と下回っている。ごみ処理及びし尿処理(一部)を直営で実施しているため、一部事務組合に対する補助費等が少ないことが主な要因である。



類似団体内順位 68/82 全国平均 11.7 福岡県平均 14.2

扶助費の分析欄

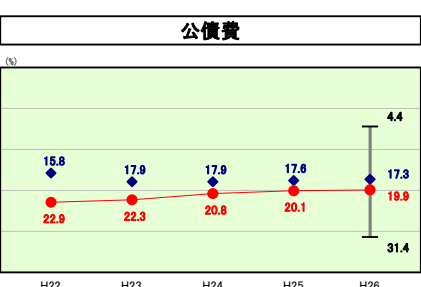
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因として、障害者福祉費、高齢者福祉費等の歳出が急激に膨らんでいることが挙げられる。今後は、単独の扶助費の見直しを図るとともに、利用者の一部負担の導入を進めていくことにより削減に努める。



類似団体内順位 42/82 全国平均 13.2 福岡県平均 12.5

その他の分析欄

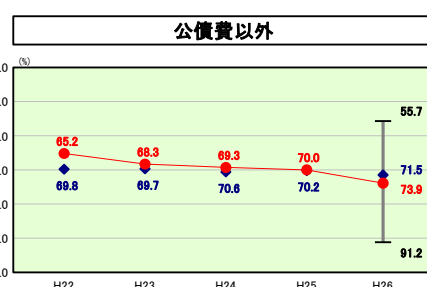
類似団体と比較するとその他に係る経常収支比率は14.2%とやや下回っている。



類似団体内順位 64/82 全国平均 18.2 福岡県平均 20.8

公債費の分析欄

合併前の旧町及び一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設など)に係る借入金の償還に伴い、類似団体平均を上回る19.9%となっている。現在、普通建設計画の事業計画の整理を行っているが、起債依存型の事業実施の見直しを進めており、起債依存型の事業を抑制することにより公債費の削減を図る。また、地方債の繰上償還等による利子償還額の抑制・削減に努



類似団体内順位 44/82 全国平均 73.1 福岡県平均 72.7

公債費以外の分析欄

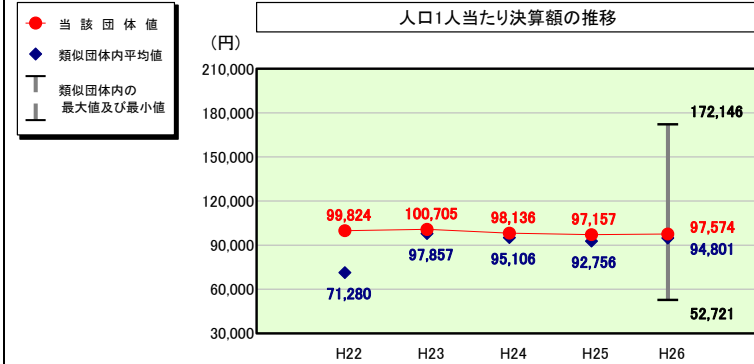
類似団体平均と比較すると公債費以外の経常収支比率は73.9%とやや上回っている。物件費の増が主な要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福岡県築上町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



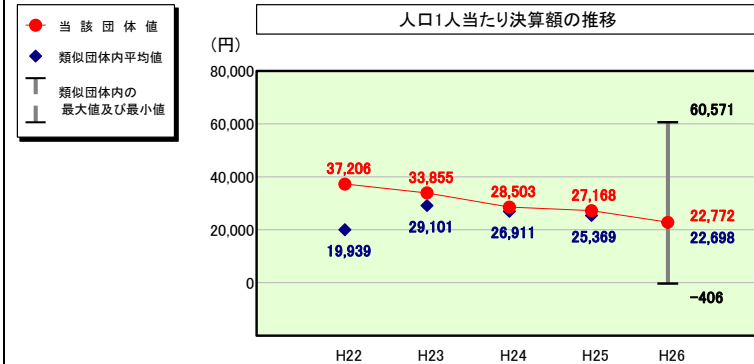
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,538,522	78,632	77,799	1.1
賃金(物件費)	213,280	10,901	8,141	33.9
一部事務組合負担金(補助費等)	235,472	12,035	11,503	4.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	578	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	67,773	3,464	3,404	1.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,809	604	1,859	▲67.5
▲退職金	▲157,718	▲8,061	▲8,484	▲5.0
合計	1,909,138	97,574	94,801	2.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.35	8.78	0.57
ラスパイレズ指数	99.8	96.7	3.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

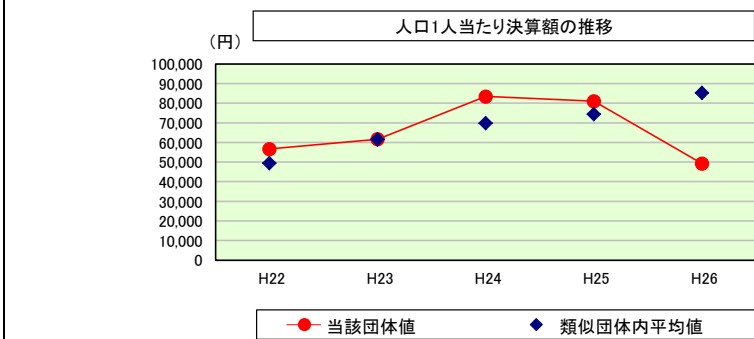


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,249,566	63,864	52,939	20.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	240,621	12,298	16,218	▲24.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,986	255	3,341	▲92.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,678	341	1,023	▲66.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲41,134	▲2,102	▲3,044	▲30.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,015,161	▲51,884	▲47,792	8.6
合計	445,556	22,772	22,698	0.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

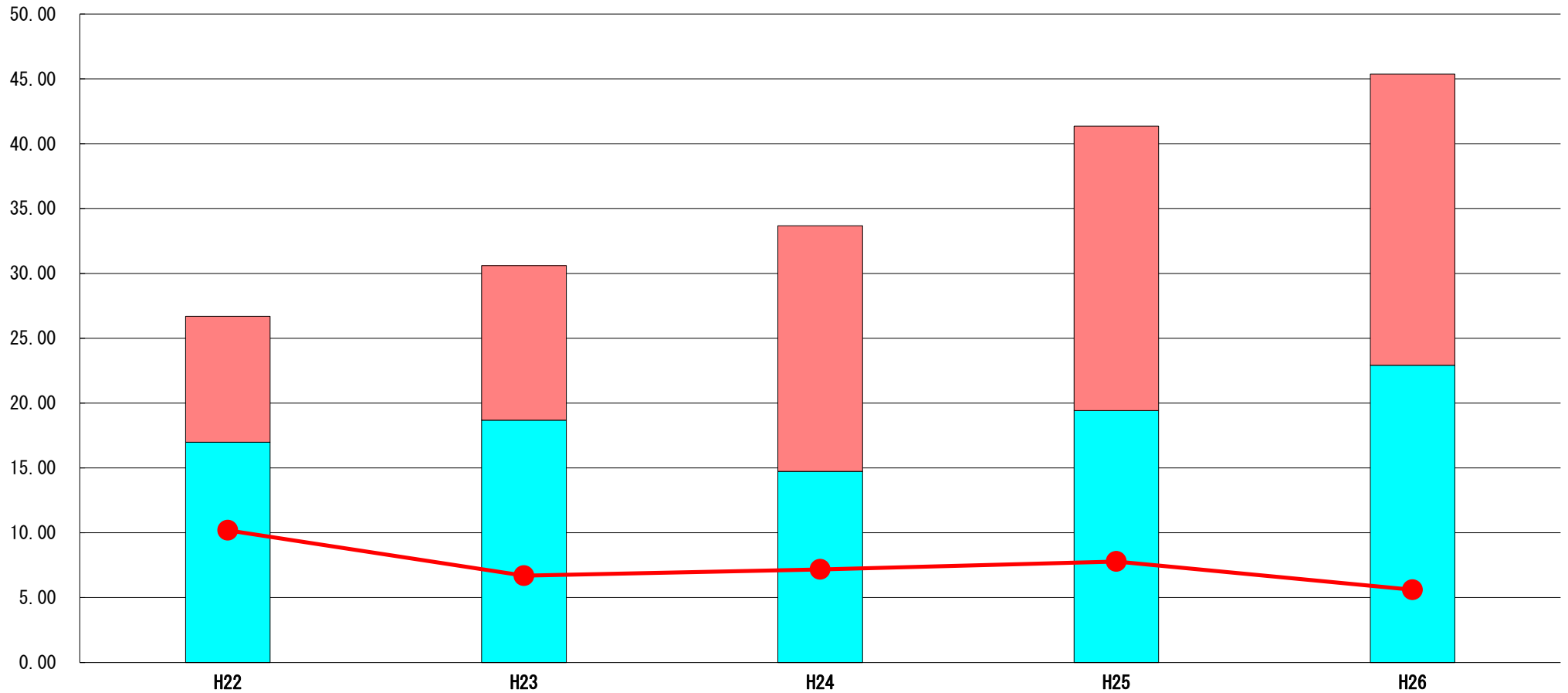
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,147,337	56,639	▲22.5	49,426	4.6	▲27.1
うち単独分	895,736	44,219	▲0.1	26,568	▲4.6	4.5
H23	1,237,714	61,639	8.8	61,557	24.5	▲15.7
うち単独分	920,831	45,858	3.7	32,497	22.3	▲18.6
H24	1,667,334	83,375	35.3	69,806	13.4	21.9
うち単独分	954,969	47,753	4.1	32,823	1.0	3.1
H25	1,610,661	81,011	▲2.8	74,444	6.6	▲9.4
うち単独分	1,441,328	72,494	51.8	34,175	4.1	47.7
H26	962,909	49,213	▲39.3	85,205	14.5	▲53.8
うち単独分	728,736	37,245	▲48.6	38,847	13.7	▲62.3
過去5年間平均	1,325,191	66,375	▲4.1	68,088	12.7	▲16.8
うち単独分	988,320	49,514	2.2	32,982	7.3	▲5.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福岡県築上町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		9.71	11.91	18.95	21.93	22.45
 実質収支額		16.98	18.69	14.73	19.43	22.91
 実質単年度収支		10.19	6.69	7.18	7.78	5.60

分析欄

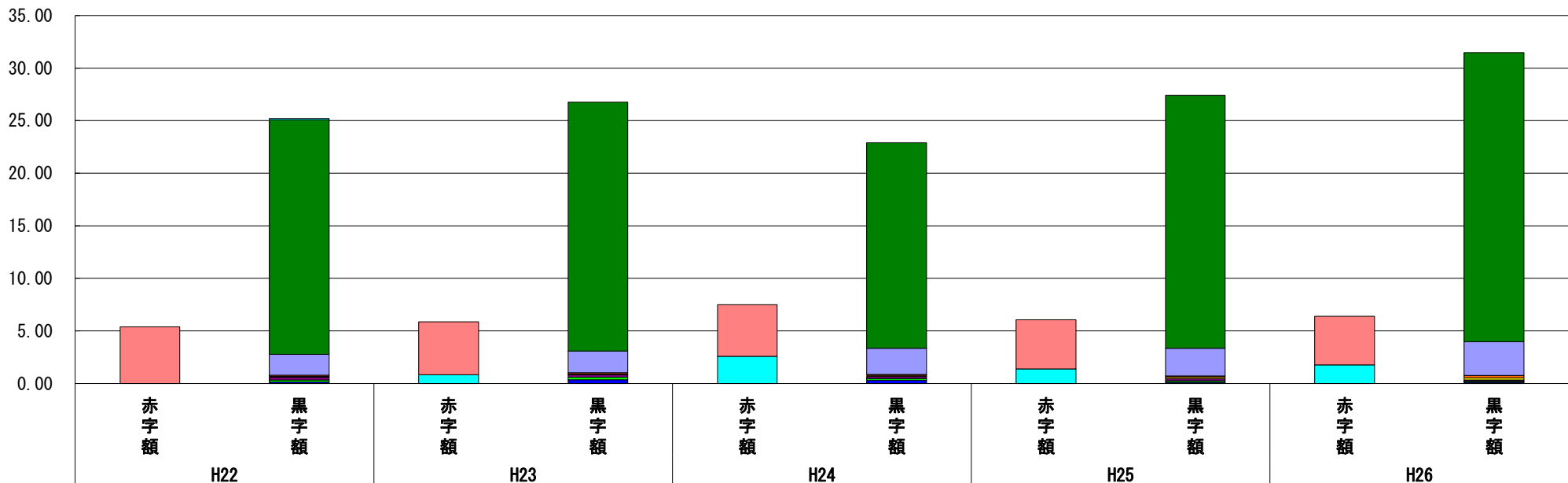
財政調整基金に積み立てることができた。
また、単独の普通建設事業費と基金への積立金の減少に伴い歳出が減少したため、収支が改善した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福岡県築上町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 5.38	▲ 5.05	▲ 4.90	▲ 4.68	▲ 4.62
国民健康保険特別会計		0.11	▲ 0.82	▲ 2.58	▲ 1.38	▲ 1.77
一般会計		22.30	23.66	19.56	24.06	27.51
水道事業会計		2.00	2.07	2.49	2.62	3.22
簡易水道事業特別会計		0.13	0.11	0.10	0.11	0.24
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.07	0.10	0.14	0.20
農業集落排水事業特別会計		0.26	0.24	0.19	0.21	0.12
特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.20	0.24	0.17	0.14	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.13	0.36	0.30	0.12	0.10

分析欄

2つの特別会計で赤字だが、一般会計黒字額の増加により連結赤字決算比率は、やや改善している。

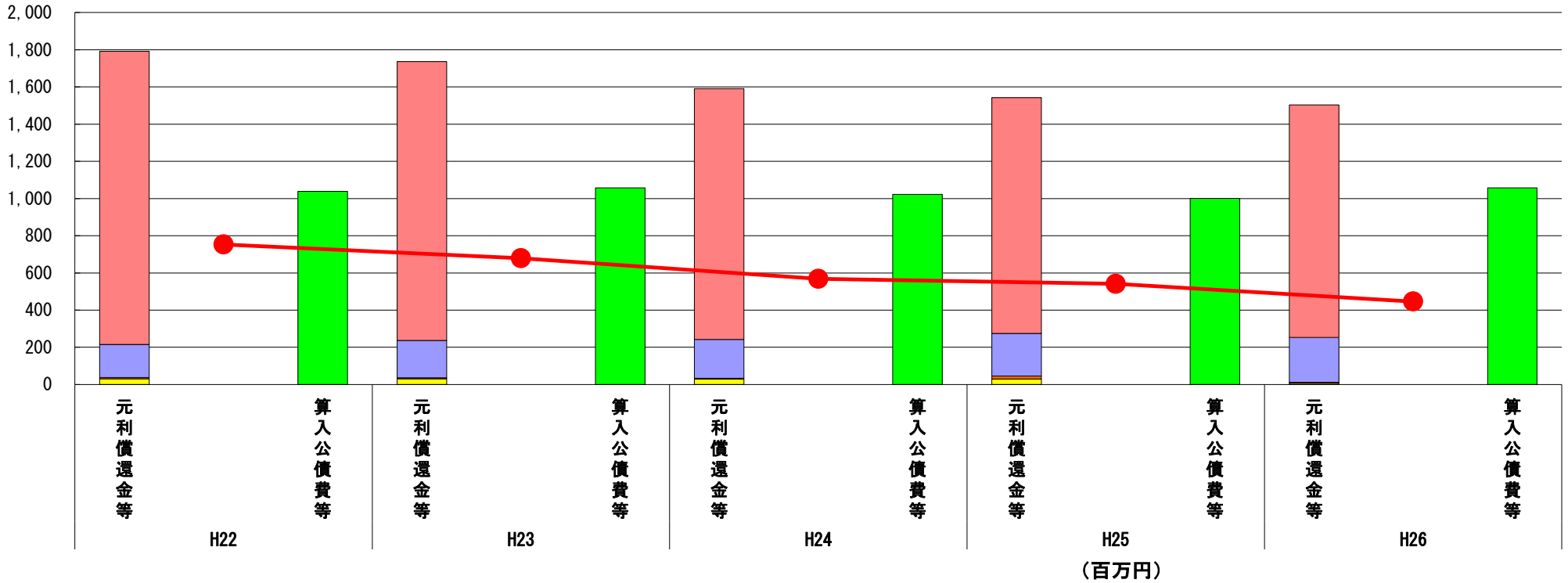
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県築上町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,576	1,499	1,349	1,267	1,250
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	178	201	208	229	241
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7	5	4	16	5
	債務負担行為に基づく支出額	31	31	30	30	7
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,039	1,057	1,023	1,001	1,057
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	753	679	568	541	446

分析欄

定期償還の減少により、普通会計元利償還金は減少している。下水道事業の推進により公営企業への元利償還金の繰出が徐々に増えている。

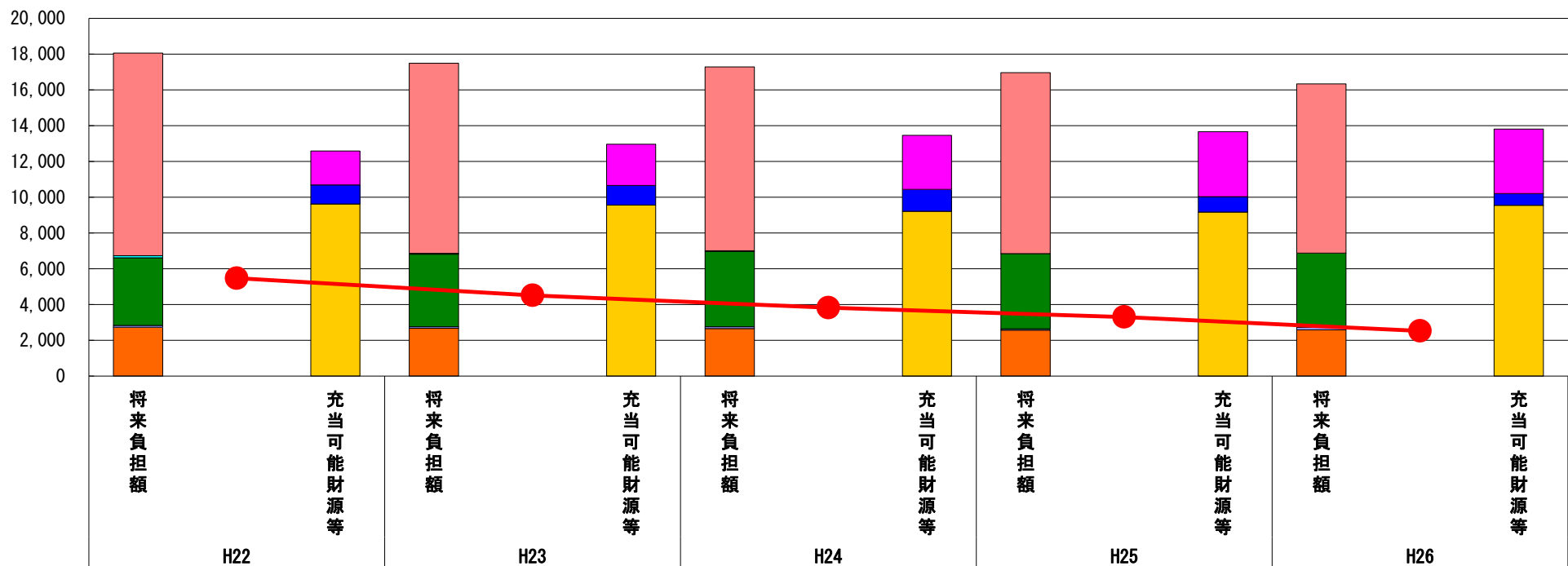
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福岡県築上町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		11,328	10,621	10,275	10,125	9,458
	債務負担行為に基づく支出予定額		119	40	21	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,772	4,058	4,231	4,192	4,155
	組合等負担等見込額		103	93	96	74	136
	退職手当負担見込額		2,733	2,674	2,658	2,575	2,589
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,891	2,308	3,018	3,638	3,610
	充当可能特定歳入		1,074	1,099	1,233	850	659
	基準財政需要額算入見込額		9,617	9,562	9,207	9,172	9,540
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,473	4,518	3,822	3,306	2,529

分析欄

一般会計地方債残高の減少により将来負担が減少している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。